

みんなの町議会



目次

- 3月定例会の経過…………… 2
- 臨時会…………… 3
- 常任委員会の焦点…………… 4～6
- 一般質問に7名登壇…………… 7～13
- 議会改革調査特別委員会報告…………… 14
- 議員研修報告・林活視察研修会・全員協議会…………… 15
- 請願・陳情…………… 16
- あれ なんと なった べが！…………… 17
- 励ましの人・がんばってます…………… 18

No.118

2014年5月1日

大川小学校の入学式

消防庁舎、温水プール関連で増額

当初予算 59億7千800万円

【前年度比】16%増

議会の経過

3月定例会は3月5日から13日までの9日間の日程で開かれた。

一般質問は7人が登壇し、町長の政治姿勢、五小改築事業、新たなコマ対策について、入札の在り方、豪雨災害の対応、企業誘致、消防団の処遇改善についてなどの質問をした。

提出案件は平成26年度一般、特別各会計当初予算案、25年度一般会計補正予算案、空き家等の適正管理に関する条例制定案など39件。

渡邊町長は施政説明で「26年度は大規模事業もあり厳しい状況下であるが、様々な分野にわたる行政需要に対し、より効率的な運営を心掛けるとともに、町づくりの根幹を成す町税のより一層の収納向上を図り、自主財源の確保に努めながら町民の負託に応えていく」と述べた。

各常任委員会の審査を行い、最終日は、議会改革調査特別委員長の報告に続き、各常任委員長報告がなされ全議案を全会一致で可決、承認した。

陳情8件を採択、陳情1件を不採択。議事会議規則の一部改正案、委員会提出議案5件などを可決し閉会した。

平成26年度の主な予算

● 消防庁舎建設事業費

4億9,809万円

● 秋田未来づくりプロジェクト事業費

3億9,093万円

● 地方道路整備事業費

1億88万円

● 電源立地地域対策交付金事業費

2,038万円

● 国民文化祭事業費

986万円



「特定秘密保護法の廃止を求める」陳情は本会で採決。

陳情採択に賛成の議員

佐々木仁茂・齋藤 晋
石井 光雅・佐藤 慶彦
伊藤 正春・荒川 達雄
佐藤 重信・千田 峯夫
石川 交三・澤田石亀雄

陳情採択に反対の議員

畑澤 洋子・館岡 隆
工藤 卓美

起立採決の結果賛成多数で採択と決した。(定数16、議長・欠席者2人を除く)

「学校薬剤師報酬改善に関する」陳情は本会で採決。

陳情採択に賛成の議員

畑澤 洋子・工藤 卓美
佐々木仁茂・齋藤 晋
石井 光雅・佐藤 慶彦
伊藤 正春・荒川 達雄
佐藤 重信・館岡 隆
千田 峯夫・石川 交三
澤田石亀雄

陳情採択に反対の議員

起立採決の結果反対多数で不採択と決した。(定数16、議長・欠席者2名を除く)

(佐々木仁茂)

第2回臨時会 4月3日

議会構成が 変わりました

議長・副議長を再任

議会の慣例により正副議長の改選を実施し、指名推薦により議長・副議長が再任された。

また、各常任委員会・議会運営委員会・議会広報編集委員会の構成を決め閉会した。



副議長
荒川 達雄



議長
小林 正志

総務常任委員会

- 1、総務課・まちづくり課・税務課及び出納室の所管に関する事項
- 2、選挙管理委員会の所管に関する事項
- 3、監査委員の所管に関する事項
- 4、右記に関する事務の調査及び議案・請願・陳情などに関する事項



委員長
石川 交三



副委員長
佐藤 慶彦



委員
千田 峯夫



委員
佐藤 重信



委員
荒川 正己

教育民生常任委員会

- 1、教育委員会の所管に関する事項
- 2、住民生活課・健康福祉課に関する事項
- 3、消防本部の所管に関する事項
- 4、右記に関する条例及び工事に係る事務の調査及び議案・請願・陳情などに関する事項



委員長
館岡 隆



副委員長
石井 光雅



委員
小林 正志



委員
齋藤 晋



委員
工藤 卓美



委員
畑澤 洋子

産業建設常任委員会

- 1、農林振興課・商工振興課・建設課の所管に関する事項
- 2、農業委員会の所管に関する事項
- 3、右記に関する条例及び工事に係る事務の調査及び議案・請願・陳情などに関する事項



委員長
伊藤 正春



副委員長
佐々木仁茂



委員
澤田石亀雄



委員
荒川 達雄



委員
佐藤 成孝

議会運営委員会

- 1、議会の運営に関する事項
- 2、議会の会議規則、委員会に関する条例などに関する事項
- 3、議長の諮問に関する事項

委員長
工藤 卓美

副委員長
佐藤 慶彦

委員
石井 光雅

委員
佐々木仁茂

委員
館岡 隆

委員外議員
畑澤 洋子

委員外議員
石川 交三

委員外議員
小林 正志

委員外議員
荒川 達雄

議会広報編集委員会

委員長
齋藤 晋

委員
畑澤 洋子

委員
佐々木仁茂

委員
石井 光雅

委員
佐藤 慶彦

委員
伊藤 正春

委員
石川 交三

委員
小林 正志

委員
荒川 達雄

(齋藤 晋)

総務 常任委員会

委員会の焦点

空き家条例を制定 392戸が「空き家」

周辺 周辺の生活環境に影響を及ぼしている空き家などの管理の適正化を図るため、「五城目町空き家等の適正管理に関する条例」を制定する。この条例の施行は、平成26年4月1日とする。

委員 空き家について、いつどのような形で調査したのか。その結果は。

当局 平成24年度に緊急雇用2名のアルバイトにより調査した。調査は人が居住する住家のみであり、倉庫などは調査していない。空き家は392戸あり、うち所有者不明が11戸であった。

委員 所有者不明を解明する方法はあるのか。

当局 税務課に照会したり、近隣住民への聞き込みや、町内会長へ協力願う。

委員 他町では解体費用の助成制度を条例に設けている所もある。当町はそこまでの考えはないのか。

当局 検討したが、今後レベールで補助制度などできると予想されるため、今回あえて条例には設けなかった。

委員 第15条に関係機関との連携とあるが、どういう場合

を想定しているか。

当局 立入検査や、代執行の際に所有者が拒んだ時など、トラブルが起きないように警察に協力を求める場合を想定している。



一部損壊した空き家

5集会所の 指定管理延長

町村、恋地、杉沢、寺庭、帝釈寺の集会所について、平成26年4月1日から29年3月31日までの3年間、各町内会の会長を指定管理者に指定する。

委員 指定管理はいつまで続くのか。

当局 それぞれの集会所が築10年以上経過しており、また元気な地域づくり支援事業の



指定管理の寺庭集会所

地域おこし協力隊 と集落支援員募集

中に、集会所の改修支援もあることから、各町内と話し合いの上、早い機会の譲渡を考えている。

地域おこし協力隊3名、集落支援員1名を配置する予定。地域おこし協力隊は地域活性化支援センターに常駐し、全町に対する支援や、空き家の利活用の調査、入居している企業との連携による起業などを期待する。

集落支援員は地域のワークショップに参加し、未来づくりプロジェクトへの支援をする。



地域活性化支援センター

(石井 光雅)

委員 地域活性化支援センターを、地域の方々にもっと活用してもらってはどうか。
当局 図書室と体育館は地域のために開放しているが、隣に公民館もあることからほとんど利用されていない。
委員 再度、町内会長に周知するなどしてはどうか。
当局 公民館と違うので、こちらから積極的に利用を促すことは考えていない。これから入居企業が増えてくれば部屋数も足りなくなる可能性もあり、その時は地域にお願いして企業に入居してもらおうことも検討している。

教育民生 常任委員会

大川小学校統合は 児童の学習環境を最優先

大川小学校の平成25年度の児童数は36名で複式3学級の編制となり、今後も児童数の減少は避けられず、町では大川小学校の今後について保護者や学区内の町内会長と意見交換会を実施してきた。

意見交換会では、担任が2学年の児童の指導を同時にすすめる複式学級の現状を心配する声や、統合後の児童の通学手段など統合を視野にいれた意見が多く出され、統合に反対の意見は出されなかった。

2月の教育委員会定例会で、「子どもの学習環境を最優先とし、大川小学校を五城目小学校に統合すべき」との方針が示され、統合の時期に関しては「保護者・関係者とよく協議し決めるべき」という結論となっている。

委員からは「教育委員会がリードして進めるべき」「大川小学校では特別学級を設置し、早期の統合が望ましい」との意見が出た。



統合の方針が示された大川小学校

26年度の小中学校の新入生は、五城目小学校に39名、大川小学校に4名の計43名が入学した。五城目第一中学校には59名が入学した。これにより小学校の児童数は計324名、中学校の生徒数は225名となる。町の児童生徒数は年々減少しており、1学年1学級も将来的な視野に入ってきた。町ではこの後、大川小学校の統合や五城目小学校の改築を予定している。

小学校43名 中学校は59名が入学



子供数は年々減少傾向

防災ラジオの 調査委託料計上

防災行政無線が未整備であることから、災害時の緊急連絡網について検討している。その一つの方法として、FM波による「緊急告知ラジオ」での情報伝達方式が豪雨災害時などでは有効的と考えられることから、電波状況や整備にかかる経費についての調査設計等委託料10.8万円を当初予算に計上した。

委員からは「ラジオは屋内への伝達は有効であるが、屋外への情報伝達として引き続き防災行政無線も検討すべき」との指摘が出た。



防災行政無線

(佐藤 慶彦)

産業建設 常任委員会

農業体質強化基盤整備促進事業 26年度は実行が懸念される



畦畔除去作業の様子

平成24年度から国の農業体質強化対策として畦畔除去と暗渠排水に対する補助事業がスタートし、順調に実行されてきた。26年度の申し込み面積は110ヘクタールで事業費は1億6,000万円となっている。

委員 事業は好評で申し込みが多いが、申し込み分の全てが該当になるのか。

当局 県からは、平成26年度の要望額がすべて予算化されるかわからないと言われており懸念される。

委員 平成26年度の当初予算に計上されているのに、今後そのことがわからないのか。

当局 要望を取っての枠配分となり、6月以降に配分となるので秋施工となる。枠配分となるよう努力する。

国民文化祭へ向け 来客対応で新看板 設置

10月4日から開催される国文祭の来客対応のために、朝市振興費で看板設置と音響設備の充実が図られることになった。

委員 看板は何ヶ所に設置しどのようなものを考えているのか。不評だった音響設備はどのような対応になるのか。

当局 朝市大駐車場に設置していた木製の大型看板が風化により破損したため、鉄製の横長看板とし、上段には朝市の各イベントの告知ができるようなデザインとする。大駐車場の朝市に近い箇所に、朝市会場までの誘導看板を設置する。

音響については、経年劣化で聞こえにくい所があり、下

夕町通りのスピーカー、配線を整備する。



新看板が設置される朝市駐車場

町道6路線廃止 3路線が新たに 認定

杉沢地区では基盤整備事業により町道3路線が廃止され、小倉黒土地区では、黒土小倉線が山内地区に接続されているにもかかわらず名称がまぎらわしいことから、路線名が変更される。

委員 杉沢地区は基盤整備事業が完成した後に、再度認定するのか。

当局 杉沢神社通線は町道に認定するが、杉沢軌道線と杉

沢上台中線は廃止する。
委員 小倉・黒土地区の廃止認定町道について詳細な説明を求める。

当局 黒土小倉線(2級道路)と同名の黒土小倉線(その他の道路)2路線があり、また山内地区に接続しているにもかかわらず名称が黒土小倉線となっていることから、路線名称も変更することとして一旦廃止し、新たに小倉線、黒土山内線とするものである。また黒土小倉支線についても接続道路の名称が変わることから、一旦廃止して小倉支線とするものである。



杉沢地区の基盤整備事業

(佐々木仁茂)

包括支援センターの 体制強化が必要だ

一般質問

町長 急務であり検討する



石川 交三
(日本共産党)

石川 介護保険法の改正案は要支援1・2の訪問介護と通所介護を市町村まかせの事業に移行させようとしている。要支援者は専門職による「支援を受ける権利を認められた人」であり、保険から外すのは受給権の侵害ではないか。

町長 実施されると事務量の増大、財源措置など課題がある。要支援者の支援やサービスに対する市町村格差が生じないように配慮が重要だ。

石川 法改正となっても町民サービスの低下はあってはならないと思うがどうか。

町長 今回の介護保険法改正は消費税率引き上げに伴い、介護サービス施設・事業所に実質的な負担が生じないよう0・63%の介護報酬改定を行なうものだ。法改正により町民サービスの低下は



職員は大忙し（包括支援センター）

あつてはならないと考えている。

石川 認知症が増えており、増加が懸念される。今後の予想はどうか。

健康福祉課長 厚生労働省の推計を当てはめると300人程度が認知症と推計される。今後さらに増加するものと懸念される。

石川 専門知識を踏まえた支援を必要とする人が多くなる。「包括支援センター」の体制強化が必要ではないか。

町長 高齢者が住みなれた地域で、医療、介護、生活支援サービスを安心して受けることが出来るようにするためには、中心的な役割を担うセンターの体制強化は急務である。更なる体制強化を検討する。

憲法改正論や集団的自衛権の解釈改憲論を問う

石川 安倍政権の最近の動向は非常にきな臭く危険だ。首長としての受け止め方は。

町長 アメリカの戦争に巻き込まれる可能性が高いこと、自衛隊の海外派遣の拡大、そして海外での武力行使の容認につながる恐れがあることなどの理由で、世論調査でも多くの国民が異議を唱えている。

石川 戦争をするような憲法に変えてはならないと思うがどうか。

町長 「国を防衛するための必要最小限の範囲を超える」との解釈のもとで集団的自衛権の行使を禁じたきた政府の考えは尊重すべきである。

教育委員会改革の問題点

石川 教育委員会廃止論は破綻したが、検討中の改革案も首長権限の強化が盛られている。政治的中立性が保てないのではないかと危惧される。

教育長 個人の精神的な価値の形成を目指して行なわれる教育においては、中立であることが重要である。

水問題の解決を

石川 杉沢簡易水道は基盤整備に伴って改修されるが、水源の確保が地域の願いだ。

町長 昭和34年以来、水道事業が経営されルートを大きく変える必要はない。安定した水源確保は喫緊の課題であり、一刻も早い確保に向けて努力する。



子供たちは元気いっぱい

その他に
○五城目農業の将来をどう描くか。
○役場機構の今後の構築について。
○五城目小学校と、し尿処理場建設について。
質問しました。

ICT教育を進め 充実した教育環境を

一般質問

教育長

大川小に10台、五城目第一中に12台 新たにタブレット型パソコンを導入する



タブレットが導入される



佐藤 慶彦
(会派に所属しない議員)

佐藤 全国的に学校教育へのICT（電子黒板・タブレット型パソコンなど）の導入が進んでおり、町でも導入を進め、より充実した教育環境を構築すべきである。

教育長 26年度にタブレットを大川小に10台、五一中に12台導入予定である。電子黒板については、大川小に1台を追加し計2台、五一中に2台追加し計7台導入予定であり、可能な限り充実した整備ができるよう努めたい。

佐藤 新たに導入するタブレット端末の有効な活用方法は。

教育長 コンピュータ教室以外の普通教室、理科室などのほか、屋外でも積極的にICTを取り入れた授業、課外活動、校外学習を展開できるように学校の要望も取り入れ効果的に活用していきたい。

計画を立て、子供たち にツケを残さぬように

佐藤 公共施設更新問題について総務省から求められている管理計画の策定はどうなっているか。

町長 維持管理の方針を示した10年以上の長期計画の策定が総務省から求められており、詳細な内容が分かりしだい、計画策定に向けた体制の整備を図りたい。

佐藤 昨年提言し現在取りまとめ中の公共建築概要調査はどのように活用するか。

町長 25年度中には概要調査をまとめ、建物ごとの必要性について再検討する。また経過年数に基づく更新時期の想定と経費の試算、公共施設などの総合管理計画の基礎データとして活用していく。

佐藤 今後、公共施設統廃合の重要な参考データとなる利

用率の集計方法や算定方法が各課各施設でばらばらとなっており、統一した方法にすべきである。

町長 26年度からは1日当たりの稼働率を積み上げ、統一した集計表により集計をしていく。



老朽化の進む公共施設

五小を建てるならば 転換しやすい構造に

佐藤 町の児童生徒の減少が進み、小中併設の必要性が増すことは十分想定される。学校以外の利活用を想定して建設していない五一中を将来小中併設校とし、仮に五小を改築するならば閉校後も利活用しやすい設計にすべきだ。

教育長 学校施設の一層の活用と地域と連携した施設とすることが国から求められており、将来の機能付加・機能転換がスムーズに図られるような施設の構造や形態として検討する。

人材の発掘育成を

佐藤 県が行っているように町の各種協議員や審議委員のボランティアでの公募をすべきである。人材発掘や育成の観点、人件費削減など多大な効果がある。

副町長 経費削減、人材発掘及び女性委員の登用など、いろいろな面から有効な方法であり今後検討していく。

その他に
○地域おこし協力隊の今後の構想について。
○町HPのリニューアルについて。
○五一中の学校運営に関するアンケート結果について。
○小学校卒業後の春休みに、小学校での学習を復習することについて。
質問しました。

一般質問

新たなコメ対策で 農業振興を図れるか

町長 農地の有効利用と 経営の効率化を進める



伊藤 正春
(青雲会)

伊藤 減反政策を廃止、経営安定対策の定額補助金も半減し18年度を目途に廃止するなどコメ政策の大転換が示され、今後の営農に不安を抱えているが、所得を確保し農業振興を図れるかどうか。

町長 担い手への農地利用の集積・集約化を進めるため農地中間管理機構を整備する。主食用米偏重から需要のある作物生産を振興する。地域対策として農地の持つ多面的機能に対して集落共同管理による日本型直接支払い制度を支援する。

伊藤 県内で5番目に多い転作率42%で格差が解消されていないが、県の再生協議会に平準化に向けてどのようなスタンスで臨んでいるか。

町長 県内格差は5・6ポイントまで解消されたが、コメ政策が不透明なことから26年度は凍結し、経営安定対策で主食米への助成が実施され、

格差が助成金額に反映されることから格差ゼロを県に要望している。



中村地区の田園風景

総合発展計画で示された公共工事に対して財政負担が可能か



五城目小学校

伊藤 介護保険料を職員のデーター処理ミスにより年金から保険料を天引きされる特別徴収者が誤徴収され、町民の信頼を失墜された不祥事があったが、再発防止策はどのような講じたか。

町長 再発防止策として保険料の賦課更生データーの方法、検証体制を再確認し、2人で確認するなどチェック体制の強化を図り徹底した再発防止に努める。

伊藤 介護保険がスタートして13年になるが、介護サービス、保険料が年々上昇し、介

増大する介護保険料と介護サービスに 介護保険をどう維持していくか

護保険会計19億円で制度が始まってから2・5倍になっている。介護保険を維持するため保険料の補填、サービスに一般会計から7,000万繰り入れているが、町の財源をこれ以上使うにも無理がある。

町長 高齢化率の増加とともに、介護サービス給付費が増加し、保険料の大幅な上昇が見込まれる。国の制度改正を考慮し、要支援・要介護になる前からの介護予防を実施するため「地域包括支援センター」の体制強化に努めたい。

伊藤 発展計画が策定された当時と社会情勢が大きく変化し、主な事業として未

来づくり協働プロジェクト、湖東厚生病院の建設・運営費負担金、消防署庁舎、し尿処理場、五城目小学校の改築が計画されている。有

利な補助金を活用しても公債比率が増え次世代にツケを残すと思うかどうか。

町長 税収の伸び悩みや少子高齢化の進行などにより社会保障費の増大、多額の財政需要が生じ10年後には実質公債比率が17%に近くなることから大変厳しい状況である。自主財源の確保を図るとともに、限られた財源を効率的に活用し、経費の節減、合理化に努め、将来にわたって健全で持続可能な行財政運営を図る。

一般質問

特定秘密保護法に対する 町長の考えは

町長 国にとって必要な法律である



石井 光雅
(青雲会)

石井 特定秘密保護法がろくな審議もないまま賛成多数で可決成立した。この法律は秘密の範囲を限りなく広げ、官僚や政治家の都合のいいように秘密を指定出来るようにしたこと。秘密の指定を監視する独立した機関もない。一番心配するのは報道の萎縮である。我々は新聞や、テレビ、週刊誌などでいろんな情報を得てきた。しかしこの法律では記者がスクープを取れなくなってしまう。その結果、国民の知る権利が大きく損なわれる恐れのある悪法と言わざるをえない。この法律に対する町長の考えは。

町長 安全保障に関する国防上の機密について整備された法律である。国会審議の過程で国民に対する説明不足の問題があったが、国にとって必要な法律と考える。

な審議もないまま賛成多数で可決成立した。この法律は秘密の範囲を限りなく広げ、官僚や政治家の都合のいいように秘密を指定出来るようにしたこと。秘密の指定を監視する独立した機関もない。一番心配するのは報道の萎縮である。我々は新聞や、テレビ、週刊誌などでいろんな情報を得てきた。しかしこの法律では記者がスクープを取れなくなってしまう。その結果、国民の知る権利が大きく損なわれる恐れのある悪法と言わざるをえない。この法律に対する町長の考えは。

広域農道工期内完成 出来なかった理由は

石井 この道路は大変交通量も多く、馬場目地区住民にとっても秋田市への通勤など大事な道路である。復旧工事は完成は25年12月13日であったが完成出来ず、工期が26年3月24日になった理由は。

町長 五城目外環状線(通称)広域農道は25年7月11日から13日の梅雨前線豪雨により被災した。通過交通の多い重要路線であり、査定前着工承認をいただき25年9月2日に入札した。工期は25年9月5日から12月13日まで。崩落土砂の排土は予定通り完了したが、11月の長雨、12月の降雪で工事の完成は困難となった。なんとか年内完成出来ないか、県や警察署と協議したが天候の回復が見られず、道路管理者として安全な交通確保が出来ないと判断し年内完成を断念した。



やっと開通した広域農道

入札落札額高止まりの原因とその改善策は

石井 25年12月25日実施の災害工事、下水道工事の入札執行結果書を見ると、落札率が見ると、落札率が96・08%から99・49%となつてい

町長 本町の土木関係全体の落札率が高すぎるとの指摘を受け、25年10

月以降の一般土木工事に限り、工事費500万円以上の工事を対象に、予定価格の事前公表をやめ事後公表とした。全国的に問題となっている資材及び労務単価の高騰なども影響したためか事後公表の成果が見られなかったため、26年1月の入札から予定価格の事前公表に戻した。入札制度については、今後も公平性、透明性の確保、競争性の一層の向上を図りながら検討改善して落札率の低下につなげたい。

石井 工事の不落及び辞退の原因はなにか。

町長 不落の原因は資材の高騰など、業者が積算する実勢価格と町が積算する設計価格に開きがあったこと。予定価格を非公表としたことで、その開きが顕著に表れたと考えている。辞退については、災害工事など仕事量に比較して、業者の人手不足が主な理由と

その他に
○今冬の除排雪について。
○職員の健康管理について。
です。

質問しました。

あなたにかわって
聞きました

一般質問

馬場目川、富津内川、内川川の 洪水災害への対応策は

町長

河川管理者である県へ 対応を粘り強く要望していく



富津内川・内川川の合流地点



佐々木仁茂
(21期会)

佐々木 町内三大河川は、平成19年から豪雨による氾濫で、度重なる洪水災害を発生させている。被害を受けた流域住民から、町は河川の整備に十分な対応をしていないとの声がある。町民の生命財産を守る観点から河川改修の対応策はどうするのか。

町長 指摘された三河川は県管理の河川であり改修や工事などを町が直接行うことはできず、地域から寄せられる流下の妨げとなる中州の除去や堤防の雑木処理などはこれまでも県に要望し、計画的に行つてもらった。今後も引き続き河川管理者である県と連絡を取り粘り強く要望していく。

人口減少歯止めと 定住促進対策は

佐々木 人口減少に歯止めがからず、若者の町外流出により高齢化が進み町の活力が失われていく現状下で、今後具体的にどのような定住対策を実行していくのか。

町長 今後の取り組みとしてはこれまで行つた施策の見直しをはかりながら、新たな取り組みとして地域活性化支援センターに地域おこし協力隊を配置し、入居企業とも連携をしながらコミュニケーションビジネスの支援、農商工連携による6次産業化の支援などを行い、新たな事業や雇用に創出して移住、定住の促進を図る。

朝市サミット開催 で観光振興を

佐々木 朝市サミット開催時には県内外から多くの方々の来町が予想される。町のイメージアップを図り、朝市の出店の充実とふれあい館などの施設を最大限活用し、本町のあらゆる観光資源を発信し、今後の観光振興と交流人口増につなげるべきだ。

町長 町並みの美化促進のためプランターへの花苗植栽と会場周辺町内会の清掃活動で、町のイメージアップを図る。全国へ五城目町を発信できる絶好の機会であり、PR活動に努め一過性のお祭りとせず、今後の朝市活性化と、観光振興の推進を図っていく。

サミットで貴重な体験を

佐々木 サミット開催では、小中学校の児童生徒の積極的な参加を促し、ふるさとのすばらしさを享受できる貴重な体験の場とすべきだ。

町長 児童生徒の参加については、小学生による朝市会場での販売体験学習を実施し、地産地消の啓発や対面販売の持

キイチゴで個性あ るまちづくりを

佐々木 鉢植えキイチゴを朝市通りで展示し、更なる認知度アップを図るとともに、栽培農家の協力を仰ぎ、キイチゴの摘み取りや加工品づくりなど体験型観光メニューを計画してはどうか。

町長 これまでのPR活動で「五城目産キイチゴ」が県内外に認知されるようになった。今後は信頼される産地確立のために、品質の維持、向上はもちろん需要者の要望量に因應えられる体制整備を進める。提言された事については、大学との研究活動の中で進めていく。

つ朝市の魅力を感じてもらおう。中学生の参加については、イベントスタッフとしてボランティア募集を予定しており、五城目高校生生徒とともにイベント全般への配置を考えている。

その他に

- 森山下の豪雨対策は。
 - 戸村堰の増水解消は。
 - 全町体育祭の在り方。
- 質問しました。

一般質問

企業誘致はどうか 基金はいくらある

町長 1億円積み立てている。



齋藤 晋
(21期会)

齋藤 企業誘致活動は進んでいるか。また、企業誘致のための基金はいくらあるか。

町長 日本立地センターに委託して作成した企業誘致戦略に従い、進めている。

企業誘致に関する基金は、1億円を積み立てている。

齋藤 誘致企業に提示できる優遇条件は。

町長 誘致制度は

・固定資産税の課税免除

・(3年間免除)

・用地取得助成金交付

(最大1,000万円)

・雇用奨励金交付

(一人月5万円、2年間一指

定事業所最大500万円)

・福利厚生施設など助成金

(最大500万円)

齋藤 企業誘致は成約するか。

町長 企業進出はかなり厳しい状況であるが、企業誘致活動は進めていかなければならないと考える。また、企業誘

致と併せて地域資源を生かした新規立地企業の設置を推進したい。

齋藤 町の主産業は農業・林業である。この産業を生かし発展させることが町の発展の鍵と考える。また、雇用を生み継続可能な事業を模索するのが重要である。

林業資源を活用したバイオマスエネルギーは、山の間伐材や残材を利用し、電気に変えたり熱に変え、電気は売電

除雪命令・事後確認・記録簿は

齋藤 除雪の出動命令は出しているか。また、除雪後の確認はしているか。



町の除雪車も出動 (朝市通り)



足を取られてころびそうな朝市通り

し熱は一般家庭に供給し暖房や冷房に活用できる。また、冬場のビニールハウスの熱源として利用し、冬野菜の安定生産が出来る。

防災訓練を主導するのは町だ

間伐材・残材を山から出すために雇用も生まれる。
町長はこのようなバイオマス事業をどう考えるか。

齋藤 災害の少ない町だが、いつ災害が発生するかわからない。町が主導して全町民対象の避難訓練を実施すべきだ。

町長 バイオマスエネルギーを取り入れた町づくりとして考えなければならない、議会と相談しながら検討していきたい。

町長 現在まで全町的な訓練は行っていないが、災害はいつ発生するかわからないので、ミニ防災訓練や自主防災組織に対する講習会を実施し町民の意識の高揚を図りたい。

町長 出動の判断は委託業者に委ねている。除雪後の点検は行っていない。記録簿はない。
齋藤 これでは除雪が良くない。業者からの申告だけで町民の税金を払っている、このような体制・契約は変更すべきだ。



真剣に避難訓練 (五小)

○ 除雪の不備による事故。
質問しました。

○ 除雪の苦情処理は。

○ 朝市通りの除排雪について。

○ 排雪に力点を置く方針だったが、結果は。

○ 今年の除雪状況は。

○ 企業誘致はどんな会社。

○ その他に

一般質問

消防団支援法成立 消防団員の処遇改善を

町長 消防団支援法に基づき検討する



畑澤 洋子
(公明党)

畑澤 近年、局地的な豪雨や台風などの自然災害が頻発し、地域防災の強化が喫緊の課題となるなか、消防団の重要性が注目されている。昨年12月、消防団を支援する「地域防災力強化法」（消防団支援法）が成立。団員の処遇改善や装備品、訓練の充実に向けた予算が確保された。自治体の条例改正が急務である。本町の実態と条例改正後の報酬、装備の充実が計画されているか。



多様化する消防団の役割

町長 条例で定められた団員定数は230名、2月時点で実数189名。年報酬は分団長26,000円。団員16,000円。出動手当は火災・風水害2,000円。警戒1,800円。訓練1,500円。退職金は団員5年以上144,000円。20年以上25年未満359,000円。30年以上639,000円となっている。4月から退職金は、すべの階級で一律5万円引き上げる。団員確保のため報酬な

町長 行動計画の策定に着手

男女共同参画基本法の現状

畑澤 秋田県男女共同参画推進条例が制定されて11年。計画がどこまで進んでいるかを報告した「25年度報告書」には、県内市町村の中でただ1カ所、五城目町が全ての項目で空白。計画の策定では、平成16年度に始まり平成20年度

で終了、その後の計画の実態がない。委員会・審議会に女性委員の参画は最下位。役場の管理職に占める女性の割合はゼロ。一般行政職もゼロ。政府は26年度予算で男女共同参画の視点から新規予算を当てる。女性に対する暴力の根絶に向けた経費も盛り込まれたが、自治体で共同参画の取り組みがあつて出来る政策である。今後一町村では実施不可能と思われる施策が作られていく。広域で可能か連携を深めて前進させてほしい。

ど検討していく。年1回、各分団の消防消舎を巡回点検し、軽微な補修、整備、備品の追加をしている。

めている。現在、時代に即した計画と具体的行動計画の策定に着手している。

住み慣れた場所で暮らせる社会に

畑澤 2025年以降、未曾有の超高齢社会になる。政府は介護が必要になっても、住み慣れた場所で暮らせる「地域包括ケアシステム」の構築に向け議論を進めている。ボランティア活動の推進と、互助による「近所ケアシステム」を基盤とする考えだ。もりこまれた予算を活用し、いかに地域に合ったシステムを築くか、自治体の取り組みにかかっている。モデル事業に手を上げて全国の先進事例を取りあげ「できるところから始める町」であつてほしい。高齢化率、具体的計画はあるか。

町長 2021年、高齢化率45.7%と見通している。他県の先進事例を参考にし、効果的な対策を講じる。

議会改革調査特別委員会

委員長 石川 交三

平成24年9月定例会で設置された特別委員会は、平成26年3月定例会をもって任期を終了した。改革の継続は論を待たず、今後の議会論議が更に重要となる。

地方分権が進展し、自治権確立が進む中で「二元代表制」における意思決定機関であり、住民自治を具現化する「議会議員の責務とあり方」が鋭く問われている。

議会傍聴人取締規則を改正

昭和30年の制定であり、時代にそぐわなくなっていること、全国町村議会議長会からも改正の必要を求められていたこと、などから全部改正とした。全時代的な「取締り」の文言を排除した。傍聴者の権利と責務を明確にし、傍聴手続きを整理した。「何人も」傍聴できることとし、議長の責務として「傍聴者の権利尊

映像配信システムを導入

重「資料の閲覧に努める」「常に規則の見直し、改善に努める」事を明記した。情報通信機器の発達に伴い制限事項を別表に定めた。全委員の努力により時代の要請に応えた改正となったものと自負している。

平成25年12月定例会よりシステムが稼動した。運用方針を明確にするため「映像配信に関する要綱」を策定。議会閉会後一週間で「どこでも、だれでも」本会議の録画中継を視聴できる。現在は役場庁舎内のみとなっているライブ中継の取扱いの検討が必要である。



映像配信システム稼働中

会議規則を改正

携帯電話やタブレット、パソコンなどが急速に普及しており、議会活動に活用している議員も増加している。ところが現行の会議規則では情報通信機器については明文化されておらず、このままでは対応できないことから「携帯品」と「新聞等の閲読禁止」について改正した。情報通信機器の積極的な活用は議会活性化に資するものとの判断である。



情報通信機器を活用

意向調査を実施

町民の関心の高い「議員定数について」は、改選の1年前を目的に結論を見出すこととし、議会内の議論を町民に

しっかりと伝えていくために最初の取り掛かりとして全議員対象に調査を実施した。現状維持が3人、保留が4人、削減が9人である。

「通年議会」については賛成が4人、反対が4人、保留が7人である。

「議会改革の今後の取り組みについて」は、議会報告会や町民との対話集会の実施、反問権の付与、タブレットの導入、予算特別委員会の設置、議会基本条例の制定、議会として町民相談室の設置、議会ホームページ開設、フェイスブック活用、出前議会開催など、多数の意見が出された。

全議員での取り組みを提言

五城目町議会が民意を代表する合議体としての役割りを果たし、監視機能を強化し、政策提言も積極的におこないつつ「住民福祉の向上」に取り組みするためには不断の努力が求められる。今後の特別委員会の在り方は「議長を除く全議員参加」を提言した。

議員研修報告

2月3日～5日に参加した研修では講師には法政大学の廣瀬教授、一橋大学の辻教授、北海道大学の宮脇教授であった。政策立案をするグループ演習では班長を務め発表し、優秀班を選ぶ投票において2位に倍以上の差をもって優秀班に選出された。

研修に参加することによりいろいろな事例や考え方を学ぶだけでなく、多くの方との交流が生まれている。交流し当町に興味を持った県外の議員も町へ足を運ばれており、町を見てもらいたい指摘頂くのも大変なプラス材料と捉えており、今後も日々研鑽に励みたい。



優秀班に選出（左端）

研修名

平成25年度市町村議会議員研修「自治体財政の見方」健全化判断比率を中心に」

研修先

滋賀県大津市・全国市町村国際文化研修所

研修期間 1月14日～15日

参加議員

佐藤 慶彦・佐々木仁茂

研修名

市町村議会議員短期研修「第2回自治体予算を考える」

研修先

滋賀県大津市・全国市町村国際文化研修所

研修期間 1月17日～18日

参加議員

佐藤 慶彦

研修名

政策実務系研修「地域産業のイノベーション」

研修先

滋賀県大津市・全国市町村国際文化研修所

研修期間 1月27日～31日

参加議員

佐藤 慶彦・齋藤 晋

研修名

市町村議会議員特別講座Ⅱ・政策立案コース

研修先

千葉県千葉市・市町村アカデミー

研修期間 2月3日～5日

参加議員

佐藤 慶彦

（佐藤 慶彦）

林活視察研修会

平成26年2月17日(月)

五城目町森林・林業・林産業活性化推進議員連盟は、能代市にある秋田県立大学木材高度加工研究所を視察した。

この施設は秋田県の木材産業を資源依存型から、技術立地型に転換するための基盤の確立を目的とし、1995年に発足したものである。

当日は、栗本康司教授の案内で、研究所の施設と設

備について見学し、その後教授を囲んで秋田県の林業、五城目町の林業の実態、今後のあるべき姿について討論され有意義な研修であった。

参加議員

工藤 卓美・沢田石亀雄
小林 正志・館岡 隆
佐藤 重信・荒川 達雄
畑澤 洋子・佐藤 慶彦
石井 光雅・佐々木仁茂



熱心に説明する栗本教授

第1回臨時会

2月13日(木)

工事請負変更契約締結案を可決して閉会した。

西野橋橋梁上部工補修工事において、工事中に新たに見つかった腐食部分を補修するため、補修工事契約額を増額する内容。

448万7千7百円を増額、変更後契約金額を5千425万円とした。

議会議員全員協議会

平成26年2月13日(木)

協議案件

(1) 五城目町空き家等の適正管理に関する条例(案)について

報告案件

- (1) 湖東厚生病院に対する運営費補助について
- (2) 新消防庁舎計画配置図について
- (3) 五城目小学校改築事業について
- (4) 地域おこし協力隊について

（石井 光雅）

請願 陳情

陳情

採択

◆特定秘密保護法の廃止を求める意見書について

秋田県平和委員会

理事長 風間 幸蔵

採択

◆最低賃金の改善と、中小零細企業支援の拡充を求める陳情

秋田県春闘共闘懇談会

代表委員 中村 秀也

秋田県労働組合総連合

議長 佐々木 章

採択

◆特定秘密保護法の廃止を求める陳情

秋田県春闘共闘懇談会

代表委員 中村 秀也

秋田県労働組合総連合

議長 佐々木 章

採択

◆手話言語法(仮称)制定を求める意見書採択に関する陳情書

秋田市ろうあ協会

会長 武田 亮一

採択

◆「田町旧県道線・町山線」改良・拡幅の早期実現を求める陳情書

五城目森林組合

代表理事組合長 佐藤 成孝

採択

◆地方自治体の臨時・非常勤職員の処遇改善と雇用安定のための法改正に係る意見書採択に関する陳情書

秋田県教職員組合

執行委員長 山影 稔

秋田県教職員組合男鹿南秋支部

支部長 石井 孝雄

採択

◆要支援者への予防給付を市町村事業とすることについての意見書提出に関する陳情書

公益社団法人

認知症の人と家族の会

秋田県支部 代表 佐藤 敦子

採択

◆これからの勤労青年教育のあり方に関する要望書

日本青年団協議会

会長 立道 斉

不採択

◆学校薬剤師報酬改善に関する陳情書

一般社団法人秋田県薬剤師会

会長 松田 泰之

意見書送付

五城目町議会が議決した意見書を各関係機関に提出しました。



急カーブで狭い町山線入口

特定秘密保護法の廃止を求める意見書について

提案理由

内容も審議過程も説明不足が否めなく、憲法が保障した地方自治体の自主性と自立性が、侵害され、住民の生命と財産を守ることが懸念されることから廃止を求める。

送付先

内閣総理大臣 安倍 晋三
衆議院議長 伊吹 文明
参議院議長 山崎 正昭

最低賃金の改善と中小零細企業支援の拡充を求め

る意見書について

提案理由

最低賃金の大幅引き上げと全国一律最低賃金制度の確立等地域間格差を縮小させるための施策を進めること、並びに中小企業への支援策を拡充し雇用の創出と安定を求める。

送付先

内閣総理大臣 安倍 晋三

地方自治体の臨時・非常勤の処遇改善と雇用安定のための法改正を求める意見書について

提案理由

非常勤職員に期末手当や退職手当の支給を認めない地方自治法を改正すること、均等・均衡待遇を求めているパート労働法の趣旨を、臨時・非常勤職員に適用させるための法整備を求める。

送付先

総務大臣 新藤 義孝
厚生労働大臣 田村 憲久
文部科学大臣 下村 博文
消費者庁長官 阿南 久

手話言語法(仮称)制定を求める意見書について

提案理由

手話が音声言語と対等な

言語であることを広く国民に広め、聞こえない子ども等が手話を身に付け、手で学べ、自由に手話を使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を求める。

送付先

内閣総理大臣 安倍 晋三
総務大臣 新藤 義孝
文部科学大臣 下村 博文
厚生労働大臣 田村 憲久
衆議院議長 伊吹 文明
参議院議長 山崎 正昭

「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」に含まれている「要支援者の介護保険外し」の取り下げを求める意見書について

提案理由

要支援、要介護にかかわらず介護を必要とする人にサービスを提供し、要支援向けサービスを介護保険から外すことなく、利用者とその家族が安心して暮らせる介護保険制度を求める。

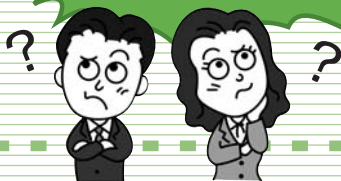
送付先

内閣総理大臣 安倍 晋三
厚生労働大臣 田村 憲久

(伊藤 正春)



あれ



なんとなくだったべが!

平成25年3月定例会一般質問より

問 企業誘致の実績がない。

答 3つの戦略を掲げ立地活動を進めて今任期中に企業立地を目指す。

現在 地域活性化支援センターに3社、

1個人が入居している。今後とも入居企業を増やしながらか、町で方向性を示した3つの戦略に従い、企業立地と雇用に努めていく。

問 五城目小学校改築のスケジュールは。

答 25年度に「基本構想検討委員会」設立、つぎに「改築事業検討委員会」を設立し基本計画を策定する。26年度上半期までに「改築事業プロジェクトチーム」を設立して年度中に実施設計を完成の予定である。

現在 平成25年度に基本構想を策定した。今後は基本計画策定に向け、後者建設の工法や事業費、また各種補助事業の調査など各方面から総合的に検討し進めていく。



元気な子供たち

問 体罰で人は育たない。禁止徹底を。

答 実態調査を行い文部科学省で示す体罰はないと判断した。体罰ととらえられる行為は一切慎むよう指導した。

現在 平成25年11月に全校児童生徒、保護者を対象に実態調査を実施し、体罰はなかったとの結果が報告されている。今後とも教職員の体罰などに関する認識を深め、その根絶に向けた取り組みを進めていく。

問 介護慰労金の増額と福祉灯油の実施を。

答 慰労金は7千円に増額し今後とも継続する。福祉灯油は県の動向を注視し対応する。

現在 月額7千円を継続支給している。福祉灯油の実施は平成25年度灯油価格高騰による生活への負担をやわらげるため、高齢者世帯などへ5千円の「福祉灯油券」を交付している。

問 町内の意欲ある組織、団体法人への支援策を。

答 新しいビジネスモデルの構築に支援する6次産業化支援対策を計上し支援する。地域ブランド戦略と結びつけた魅力ある立地環境づくりを進めたい。

現在 事業意欲のある団体などについて地域振興局、町、JAなどで構成する地域サポートチームにより、計画の具体化を支援する体制が整備された。

励ましのひと

JAあきた湖東
介護支援専門員 越後 幸美さん
(古川町)



● 仕事はどうですか。

越後 少しでも地域のお役にたてればと思っています。利用者さんに元気をいただき救われることが多々あり感謝しています。

● 楽しい事は。

越後 皆で協力し利用者さんや、ご家族の笑顔が見れたときです。

● 大変なことは。

越後 高齢者の方に介護保険制度をわかりやすく説明することです。

● 心に残る出会いは。

越後 利用者さんが自宅で最後をむかえたいと、ご家族・訪問看護・医師と連携し、自宅でおみおくりできた時のことは忘れません。

● 町政や議会にご意見を。

越後 自宅で過ごすことができなくなると、相談される機会が多くなっています。しかし施設は入所困難であり、在宅支援が充分できるよう、又健康を維持できる介護予防対策をお願いできればと思います。

(取材：畑澤洋子)

がんばってます



大川小6年
八柳 光佑さん
(大川3区)

6年生でがんばりたいこと
ほくが6年生でがんばりたいことは3つあります。

1つ目は、全校のリーダーとして学校のみんなをまとめることです。ほくは今年から6年生なので、大きな行事などのときはみんなをまとめていきたいです。また、式の準備や行事の準備のときも6年生として進んで仕事をさがしてやっていきたいと思っています。

2つ目は、授業中にたくさん意見を言うことです。自分でその問題についての意見を持つてその意見をどんどん言っていきたいと思っています。

3つ目は、規制正しい生活をする事です。早ね・早起き・朝ごはんや手洗い・うがいなどのことを毎日しっかりとやって風邪をひかないようにしたいです。特に早ねには気をつけたいです。なぜかというと野球などでねる時間がおそくなると早起きできなくなると朝にもえいきよします。だから早ねに気をつけて、規則正しい生活をできるようにしたいです。

今の3つの目標を達成して1~5年生のお手本になるような全校のリーダーになりたいと思っています。

(取材：佐藤慶彦)

編集後記



長い冬の寒さに耐えて迎えた春。明るい日差しが生命力を与えてくれる。卒業・入学就職・転勤・内部異動・退職と、人生の節目に当たり、不安と緊張の日々を過ごしている人も多いと思う。

臨時会で議長、副議長が再選。常任委員会、運営委員会の選任も終えて、新たな緊張感を持って議会が発発した。結果を出す議会でありたい。

大震災から3年。復興の遅々として進まない現状に心を痛めている人も多い。復興が単なる復旧に終わることがないように、政府は政策を進めてほしい。忘れてならないのは一人一人の心の復興「人間の復興」である。私たちは風化を恐れ語り続けることが大事。出来ることから始めよう。

広報編集委員全員が再選となる。町民の皆様が心待ちにしてくれる紙面作りに努力したい。

畑澤洋子 記